

教育・保育給付認定

施設等利用給付認定

申請書兼利用申込書

年 月 日

（宛先）流山市長

住 所
保護者（法人の場合にあっては、
主たる事務所の所在地）
氏 名
（法人の場合にあっては、
法人の名称及び代表者の氏名）

次のとおり、

- ☒ 子ども・子育て支援法第20条第1項の規定に基づき、教育・保育給付認定を申請します。
☐ 子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、施設等利用給付認定を申請します。
☐ 流山市保育の利用に関する規則（平成27年流山市規則第19号）第2条の規定により、保育の利用について申し込みます。

申請に係る 小学校就学前 子ども	フリガナ		生 年 月 日	性 別	保護者との 続 柄	障 害 者 手 帳 有 無
	氏 名		個 人 番 号			
		年 月 日	男・女			
保 護 者	住 所	（保護者が法人の場合は、子どもの居住地）				生 年 月 日
	連 絡 先	自宅・携帯				個 人 番 号 ※
						年 月 日

※法人の場合にあっては、個人番号を記入する必要はありません。

1. 世帯の状況（保育を利用する場合のみ記入してください。）

区 分	フ リ ガ ナ 氏 名	児童との 続柄	生 年 月 日	性 別	職 業 又 は 学校（保育所）名等	前 年 度 分 （当年度分） 市 町 村 民 税 課 税 の 有 無	備 考
			個 人 番 号				
児 童 以 外 の 同 居 人			年 月 日	男・女		有 ・ 無	
			年 月 日	男・女		有 ・ 無	
			年 月 日	男・女		有 ・ 無	
			年 月 日	男・女		有 ・ 無	
生活保護の適用の有無		☐ 無 保護開始日 年 月 日	☐ 有 年 月 日	家 庭 状 況	☐ 市民税所得割非課税に該当 ☐ ひとり親世帯		

2. 認定の申請内容（教育・保育給付認定は（1）を、施設等利用給付認定は（2）を記入してください。）

利 用 希 望 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
利 用 希 望 曜 日	日から 日まで
利 用 希 望 時 間	時から 時まで

（1）教育・保育給付認定区分（子ども・子育て支援法第19条各号に掲げる小学校就学前子どもの区分）

・該当する申請内容の（ ）に○を記入してください。

1号認定	（ ）	幼稚園、認定こども園を利用するとき。	※保育の必要性を証する書類 が必要です。
2号認定	（ ○ ）	認定こども園、保育所を利用するとき。	
3号認定	（ ○ ）	保育所、認定こども園、地域型保育を利用するとき。	

・保育所の利用申込みをする場合に希望する施設（事業所）名を下記に記入してください。

利用を希望する 施設（事業所）名 市外【コード】	第1希望	第4希望
	市外（ ） コード【 】	市外（ ） コード【 】
	第2希望	第5希望
	市外（ ） コード【 】	市外（ ） コード【 】
	第3希望	第6希望
	市外（ ） コード【 】	市外（ ） コード【 】

※利用を希望する施設(事業所)が第7希望以降もある場合は、別紙(自由書式)を添付してください。

(2) 施設等利用給付認定区分（子ども・子育て支援法第30条の4各号に掲げる小学校就学前子どもの区分）

・該当する申請内容の（ ）に○を記入してください。

1号認定	()	幼稚園（未移行）、認定こども園（国立・公立大学法人立）、特別支援学校（幼稚部）を利用するとき。	※保育の必要性を証する書類 が必要です。
2号認定	()	預かり保育、認可外保育施設等を利用するとき。	
3号認定	()		

・希望する施設（事業所）名等を下記に記入してください。

施設名	施設・事業の種類	利用開始予定日	備考
	☐ 認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 特別支援学校幼稚部 ☐ 認可外保育施設 ☐ 預かり保育事業（在園児を対象） ☐ 一時預かり事業（在園児以外を対象） ☐ 病児保育事業 ☐ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	年 月 日	
	☐ 認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 特別支援学校幼稚部 ☐ 認可外保育施設 ☐ 預かり保育事業（在園児を対象） ☐ 一時預かり事業（在園児以外を対象） ☐ 病児保育事業 ☐ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	年 月 日	

3. 保育の利用を必要とする理由等（保育を利用する場合のみ記入してください。）

児童との 続柄	必要とする理由				備考
	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・負傷・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ その他（ 勤務先、就労時間、日数等や疾病の状況など （ ）				
☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・負傷・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ その他（ 勤務先、就労時間、日数等や疾病の状況など （ ）					

4. 税情報等の提供等に当たっての署名欄

(宛先) 流山市長

市が教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に必要な市町村民税の情報(同一世帯者を含む。)及び世帯情報を閲覧し、その情報に基づき決定した保育料(利用者負担額)について、特定教育・保育施設等及び特定子ども・子育て支援施設等に対して提示することに同意します。

年 月 日 申請者(保護者)氏名